

おくたま 町議会だより



162号

平成 24 年 8 月 5 日
発行 奥多摩町議会
電話 (0428)83-2111

第2回定例町議会

第2回定例会は、6月12日から6月15日までの、会期4日間にわたり開催されました。

町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも全員の賛成により原案のとおり可決、及び承認、同意しました。

— 専決処分 —

- 議案第37号
平成23年度一般会計補正予算(第4号)
- 議案第38号
平成23年度下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 議案第39号
町税賦課徴収条例の一部を改正する条例

- 議案第40号
国民健康保険税条例の一部を改正する条例

— 条例等 —

- 議案第41号
町税賦課徴収条例の一部を改正する条例
- 議案第42号
印鑑条例の一部を改正する条例

- 議案第43号

事務手数料条例の一部を改正する条例

- 議案第44号

奥多摩町の課に関する条例の一部を改正する条例

- 議案第45号

小口事業資金融資制度等審議会条例の一部を改正する条例

— 補正予算 —

- 議案第46号
一般会計(第1号)

— 町道の廃止 —

- 議案第47号
・日向公営住宅下線(大氷川)
延長47・77メートル

— 町道の認定 —

- 議案第48号
・日向公営住宅下線(大氷川)
延長87・50メートル

— 工事契約 —

- 議案第49号
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その20請負契約について
- 議案第50号
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その21請負契約について
- 議案第51号
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その22請負契約について
- 議案第53号
登記原総合グラウンド天然芝

生化新設工事請負契約について

— 人 事 —

○議案第52号

副町長

副町長、村木義雄氏の任期満了に伴い、次の方を選任することに同意しました。

- ・加藤一美氏（新任）
（小丹波315番地口）

一般質問

24年6月議会では、15日の2日目に9名の議員が質問を行いました。（通告順）

師岡伸公議員

電力需要のこれからと節電対策について

.....

（答）現時点ではPPSの導入は考えてはいない。身近なところから節電に努めるとともに、節電の協力をお願いしていく

師岡 ①PPS（特定規模電気事業者）を導入できる送電網の環境があるか②契約対象の事業所や施設はどのくらいあるか③電力供給施設を抱える奥多摩町の今後の対応は④引き続き行われている具体的な節電対策について

町長 ①PPSの仕組みは、自社の電気を電力会社の送電線を使用して契約者に送電するものであり、従って東京電力等の電力会社から電気の供給を受けている施設であれば、50キロワット以上の大口加入者という制限はあるが導入は可能であり、奥多摩町内においても送電網の環境整備はなされている状況にあり、導入は可能である。
②当町の公共施設のうち、契約電力が50キロワット以上の施設は、役場庁舎を始め、小・中

学校、福祉会館、文化会館等の11施設である。これら施設の年間の電気料金は4千600万円程度であり、仮にPPSを導入した場合、年間の節減額は、およそ100万円前後であると想定される。

③PPS導入により節減は図れると考えられるが、電力会社の供給不足に伴う余剰電力不足、原油価格の高騰による発電コストの上昇等により、約50社あるといわれるPPS事業者の半数が、事業からの撤退を考えているとも聞いている。今後も引き続きの低価格での電力供給は、非常に難しくなってくるのではないかと推測される。

当町は3か所の水力発電施設を有し、それら発電施設で発電された電気は、すべて町内で消費されている状況にあり、水力発電で生活をしている理想的な環境にある。PPSの供給する電気の多くがCO2を排出する火力発電であるため、現時点ではPPSの導入は考えていない。
④早めのクールビズ導入や緑の

カーテン、事務室のこまめな消灯等、身近なところから節電に努めるとともに、広報おくたま、ホームページ、防災無線等を通じて、節電の協力をお願いしていく。

高齢者見守り相談事業の現況について

.....

（答）利用者からは、とても安心であるとの声をいただいている。この事業だけでなく、地域での日常的なつながりを強化していきたい

師岡 ①見守り相談員や協力員の現状と関係機関との連携

②コールセンターの利用状況と利用者の事業に対する全体的な評価③事業の効果と今後の課題

町長 ①高齢者見守り相談事業は、緊急相談通報システムと見守りネットワークを二つの柱として、高齢者の見守りを行っていくものである。緊急相談通報システムは、昨年度末で37世帯、

高橋邦男議員

39名の申し込みがあり、24時間体制のコールセンターと、社会福祉協議会の見守り相談員1名が連携し活動している。見守りネットワークは、通報があつた場合の安否確認訪問や、日常的な見守り等を地域の協力員に依頼するもので、148名の東京消防庁緊急通報システム協力員に対して、平成24年度に順次お願いをする予定である。

②この4月末までの6か月間の通報回数は13件で、内12件が健康に関する相談、1件が誤報であり、緊急通報の利用はなかった。利用者からは、とても安心であるとの声をいただいている。

③見守り相談事業は緊急通報の機能に加え、人感センサーによる見守りや健康相談等、付加価値が高く高齢者にとって大きな安心が得られるものである。今後はこの事業だけでなく、住民同士の見守りや声掛け等、地域での日常的なつながりを強化し、組織体制の整備を図っていく。

過疎化・少子化対策としての若者定住促進事業推進について

．．．．．

(答) 町ホームページにより様々な町の施策を積極的にアピールするとともに、今後も若者の定住と子育て支援に関して努力を続けていく

高橋 ①若者定住促進事業を推進するにあたり、教育を始めとする奥多摩の良さを、どうアピールしていこうと考えているか

②事業を推進していくうえで、何が重要であるか

町長 ①若者定住促進事業の大きな柱の一つである子ども・子育てへの支援については、当町は他の自治体と比べても、子ども一人当たりへの支援額は都内でもトップクラスではないかと自負しており、そのことを大きくPRするため、町ホームページのトップに支援事業の内容を

紹介しているが、今後は教育に關しても、同様に町の施策を積極的にアピールしていく。

②若者定住応援補助金、及び利子補給制度を十分に活用し、若者にぜひとも町内に定住していただけるようPRしていきたいと思っっているが、若者の定住と子育ては非常に密接な関係にあり、これらが互いに機能してはじめて若者の定住化が進み、子どもの数も増えてくると確信している。今後とも若者定住化促進のため努力していくので、皆様のご協力をお願いしたい。

町の財政基盤確立のために観光事業の活性化を

．．．．．

(答) 鳩の巣荘は幅広く利用できる施設としたい。観光協会に社団法人格の取得をお願いし、効率的な観光振興を図りたい

高橋 ①国民宿舎鳩の巣荘解体と設計委託に対する町の考えは

②観光事業の活性化に対して、町の経営方針と戦略は

町長 ①鳩の巣荘の経営を安定化させ、直接的な雇用の確保を図ることはもちろんであるが、同時に鳩の巣地区の滞在交流人口の増加を図り、この効果が他地域へと波及することで、町全体の活性化と振興が図れることが期待できる。建物は宿泊や日帰り入浴、宴会場や会議室を完備し、目的に応じて幅広く利用できる施設とするつもりである。

②第4期長期総合計画の中で、新たな観光戦略の展開と推進の柱として、観光資源の活用と充実、情報発信の強化、交流観光の推進、湖面や河川等を利用した観光振興の4点が掲げられ、これに沿って各種の事業を展開している。また、観光協会には社団法人格の取得をお願いしており、法人格を取得することで公の団体としても認知され、会計の透明性が図られると同時に、観光に関する業務を町と協会とに割り振ることにより、町と協会との役割分担が図られ、効率的、かつ効果的な観光振興がより一層図られるものと思われる。

杉村良一議員

都直営バイオマス火力発電の設置について

．．．．．
 (答) 燃料の木材を、いかに安定して供給できるかが成功するカギと考えている。木質バイオマス発電所については、研究・検討し、将来に向かって提言していきたい

杉村 森林資源の有効活用、森林環境保全、観光産業の活性化、地域の雇用促進の観点から、奥多摩町に東京都直営の木質バイオマス発電所を設置していただくよう請願すべきでは

町長 木質バイオマスを活用した発電システムは今後大きく発展していく可能性があるが、まづ燃料となる木材を町内、及び周辺地域からいかに安定的に供給することができかが、東京都において木質バイオマス発電が成功するカギと考えているの

で、都、都森林組合、町内製材事業者、山林所有者、山林ボランティア、商業関係者、及び町

職員で構成する、奥多摩町木質資源循環システム構築検討委員会等で、早急に循環システムづくりを行っていききたいと考えている。そのうえで、こうした委員会を通じて、ご提案の「木質バイオマス発電所」についても研究・検討し、将来に向かって提言をしていきたいと思っ

原島幸次議員

街道沿いの杉、松の間伐及び枝打ちの積極的な取り組みを

．．．．．
 (答) 森林再生事業、及び枝打ち事業には従前から力を入れていくところではあるが、今後も積極的に事業を推進していく

原島 所有者のご理解が前提であるが、観光や通行の妨げ、路面の凍結防止のため、より積極

的に間伐及び枝打ち等を行っていただきたい

町長 町内一円を対象として、森林再生事業、及び枝打ち事業を従前から実施しているが、ご質問の古里付の青梅街道下の森林についても、これら事業にて整備したものであり、青梅街道沿いということで大変目立つ場所という関係から、事業のPRとしても大きな反響を得ている。今後も国道や都道沿いは、景観対策的な観点から整備を進め、街道沿いに限らず荒廃した町内の森林を健全な森林に再生するため、所有者の了解を得て、積極的に間伐事業や枝打ち事業を推進していく。

歩行者に対する交通安全対策について

．．．．．
 (答) 道路の改善の早期解決は難しいが、町としても努力するとともに、東京都に対して要望を続けていく

原島 通学路の安全確認を実施し、危険な場所の改善と通学時の交通整理員の配置等の検討を。また、白丸、鳩の巣間遊歩道通行止めに伴う国道の安全対策を図られたい

町長 通学路において、歩道が設置されている場所以外が交通に支障がある場所と認識しているが、用地確保等の関係から、歩道整備までは時間がかかるため、歩行者の安全対策として路面に通学路徐行等の表示や、看板設置を行っているところである。通学時には駐在所の警察官や教職員、地域の方々に、交差点等で登校の安全を見守っていただいている。国道、都道においても幅員が狭く、毎年PTA連絡協議会から通学路の危険箇所、安全対策の要望が数多く寄せられており、町からも国・都道の歩道設置要望書を東京都に提出しているが、現道に歩道を整備することは、用地確保や急峻な地形のため整備が進んでいない状況であるとの回答である。

町としても歩道の整備を強く要望していくとともに、引き続き交通安全対策について、学校や警察、関係機関との連携、さらには地域の方々のご協力をいた

大きな取り組んでいく。
白丸ダムから数馬峡橋までの国道については、前述のとおり歩道の設置が困難なため、ダム右岸巡視路（遊歩道）を管理する都交通局に対し、早期開放の要望書を提出している。

須崎 眞議員

奥多摩駅京王タクシー撤退の経緯と、今後の町の取り組みについて

（答）将来的にも収益を上げるのが困難なこと、及び営業所が法的設置基準を満たしていないことから閉鎖となった。プロジェクトチームにより、交通弱者の方々の支援策の検討を行っているところである

須崎 4月1日に奥多摩駅前の京王タクシーが撤退したが、撤退の経緯と、今後のタクシーに代わる町の対応策は

町長 奥多摩駅前のタクシーは、昭和27年から前身の青梅交通がタクシー6台で営業を開始し、その後京王自動車引き継ぎ、約60年間営業を行ってきたが、その間、人口の減少や自家用車の普及によりタクシーの利用者が大幅に減少し、営業所の売り上げが赤字に転落した。そのため、町では平成17年から町営氷川駐車場内に3台分のタクシー保管場所を確保し、側面的支援を続けてきた。しかし、利用客の減少に歯止めがかからず、平成23年1月から平日午後6時以降の夜間営業を、実質中止するという申し入れがあった。町では夜間営業中止の影響を考慮し、平成23年度当初予算において100万円の帰宅困難者支援補助金を計上し、試験的な夜間営業の再開をお願いしたが、補助金が交付されても氷川営業所自

体の劇的な収入増は見込めない等、会社側の判断として補助金を交付することができなかった。京王自動車では夜間営業の中止から1年間営業を続けていたが、これまでも営業所単位の最低車両台数が5台以上と、運行管理者による管理が必要であるという、タクシー事業の許可に関する道路運送法、及び平成13年国土交通省関東運輸局長公示の規定にもかかわらず、氷川営業所は2台の車両と運行管理者を置いていないこと等、基準を満たしていないこともあり、今般この指導が一層強化されることになることから、本年2月28日に3月31日をもって閉鎖したい旨の申し入れがあった。町としても法律、及び監督官庁の指導に基づいての京王自動車本社の決定による申し入れを受け、もはや補助金による試験運行等では氷川営業所を存続することは不可能であると考え、断腸の思いで受け止めた次第である。

4月以降、多くの方々から意見や電話をいただいております、た

とえ月に1回でも定期的にタクシーを利用していただくとつては大きな問題であるとの認識から、行政として交通弱者の方々に今後どのような支援ができるのか、庁舎内に関係職員によるプロジェクトチームを設置し、これまで行ってきた町内医療機関への送迎サービス等の実績も踏まえ、また実際にどの程度のニーズがあるか等、全町的な視点で検討を行っているところである。

村木征一議員

過疎地有償運送（タクシーにかわる）運行について「提案」

（答）研究はしたが、現段階ではクリアすべき課題が多い制度ではないかと思われる

村木 過疎地域有償運送はNP O等が主体の事業であるが、当町への導入について、ぜひ研究してほしい

竹内和男議員

町長 過疎地域有償運送は当町も該当する地域ではあり、当方でも研究はしたが、クリアすべき課題が多い制度ではないかと思われる。まず、担い手の少ない過疎地域ではNPO法人の設立、運営も難しいこと、行政や公共交通機関、学識経験者等による「過疎地域有償運送運営協議会」を設置し、事業の必要性について構成員の合意を得ること、利用できる範囲は登録された住民の方のみであること、運行ルートもバス路線と競合しない、たとえば自宅からバス停までであること、事例では利用料金だけでの自立運営は困難であること等が上げられる。そのほかにも運行管理の責任者を置くこと、事故に対応した損害賠償措置を適切に行うこと、所管の運輸支局に対しての輸送実績の報告等、様々な事務作業も必要となり、新たにNPO法人を設立し、この事業を実施しようとする方がいるのか、現段階では難しいのではないかと考えるところである。

奥多摩町第4期長期総合計画について

・・・・・・・・・・・・・・・・
 (答) 地域の活性化のため、持続的な林業経営に適した森林づくりを目指したい。林道整備は、今後も長期計画に基づき推進していく

竹内 今後の奥多摩町の森林づくりの方向と、林道の新たな整備と改良をどう進めて行くか

町長 水源涵養機能等の公益的機能が十分発揮でき、山地災害や自然災害に対しても抵抗力が大きく、また木材の搬出が可能な地域においては、除伐、間伐等の整備を行い、木材の利用を行いながら生産と環境の調和のとれた山林を、山地災害の防止や土壌保全の働きを高める森林において、広範囲な皆伐の制限、適正樹種の植栽、育成等を行いながら林地保全能力の高い

森林を、保健、レクリエーション、文化、生物の多様性機能を高める森林においては、広範囲な皆伐の制限、人工林の適切な整備、天然林の保全等により、最適な状態に整備されている森林をつくることを目指している。そして、すべての地域において、可能な限り木材生産としての樹木を育成し、地域の活性化のためにも、持続的な林業経営に適した森林づくりを目指したいと考えている。

石田芳英議員

ルの開設事業を予定することとした。改良事業では、イヤ入線、槐木線、熊沢線の落石及び法面崩壊防止工事を予定している。今後、東京都林道整備計画に基づき、都と調整を行い、林道開設及び改良事業、並びに適切な維持管理を長期計画に基づき推進していく。

旧小河内線の有効活用について(観光活用など)

・・・・・・・・・・・・・・・・
 (答) 過去にも外部で検討が行われ、町としても検討を行ってきたが、活用は難しいのではないかと考えている

石田 旧小河内線の活用について今までの検討の経緯と、今後の有効活用についての考えがあるか

町長 旧小河内線はダム建設に伴い東京都水道局が敷設した路

線で、ダム完成後民間鉄道会社に譲渡され、現在は奥多摩工業株式会社が所有している。路線の活用については、所有者それぞれにおいて検討されたようであるが、それ以外では昭和59年に奥多摩総合開発株式会社が観光列車の運行について、事業化可能性調査の実施や必要概算経費等を検討したが、施設の老朽化等による多額の建設費が必要になることや、採算性の問題により事業化には至らなかった。最近では平成20年頃に都環境局が遊歩道として活用できないか現地踏査を行ったようであるが、すでに橋梁が数箇所撤去されていることや多くの場所でがけ崩れや落石があり、事業化の検討はなされなかったようである。町としても観光以外の活用を含め、様々な観点から検討を行ってきたが、旧小河内線の活用は難しいのではないかと考えている。

一般住民の声が行政に反映されるような仕組みについて（住民の簡易な相談窓口の設置など）

（答）役場全体が住民皆様の相談窓口であると考えている。相談が必要と思われる事例があった場合、役場までご一報くださるようお願いする

石田 役場庁舎内、文化会館等にプライバシーを保護する相談スペースを設け、住民からの相談に迅速に対応すべきでは

町長 住民皆様に一番身近な住民課や福祉保健課では、最初の相談窓口として本来の受付窓口業務はもとより、それ以外の様々な相談についても聞き取り、各課の担当者につないでいくことで問題解決を図っている。その意味では役場全体が住民皆様の相談窓口であるともいえるが、日頃は職員それぞれが多種多様な業務を担当しているので、皆様の相談内容に応じて、スピード感を持って担当課に引き継い

でいくよう指導している。どこにも相談できず、解決されずに放置されているような事例が仮にあるとすれば、役場でも把握することができないので、ぜひ役場までご一報くださるようお願いするところである。

宮野 亨議員

耐震シェルター等設置助成事業を!!

（答）都内では14区6市で助成を行っているが、当町にあつては、近隣市町村の動向を注視して検討を行っていききたい

宮野 家全体の耐震改修工事を行うことが経済的に困難な高齢者等のため、寝室等に設置できる耐震シェルター、耐震ベッドの設置費用の一部を助成する制度の創設を提案する

町長 住宅の地震対策は耐震補強が最も効果的であるが、大が

かりな耐震改修ができない場合に、家屋が倒壊しても一定の空間を確保することで命を守る、耐震シェルターが考え出された。主な種類には2畳から6畳の一部屋型と、ベッドを安全空間にするベッド型とがある。東京都では安価で信頼できる装置として、一部屋型で4種類、ベッド型で5種類、計9種類の耐震シェルターを選定している。都内では14区6市で、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅のうち、耐震改修工事が困難な建物や、高齢者世帯等を対象に助成を行っている状況であるが、所得制限が設けられたり、耐震診断が必要であることから利用される方もごく少数にとどまっているとのことである。当町にあつては、町内在住の高齢者世帯等の状況や、木造住宅の建築状況を勘案し、近隣市町村の動向を注視して検討を行っていききたい。

議 会 日 誌

- 5日 議会運営委員会
- 12日 第2回定例会（第1日）
- 13日 町内視察
- 15日 第2回定例会（第2日）
- 16日 奥多摩消防署水防演習
- 23日 奥多摩木村奨学会合同会議
- 29日 東京都区市町村振興協会評議員会
- 30日 三か町村お見合い交流会
郷土芸能保存団体協議会定期総会
- 5日 スポーツ祭東京2013奥多摩町実行委員会・総会
- 9日 西多摩郡町村監査委員連合会総会
- 10日 西多摩地区議長会定例会
- 11日 東京都町村議会議長会役員会、臨時総会、講演会
- 22日 青梅交通安全協会定期総会
- 25日 老人クラブ連合会総会
青梅商工会議所通常総会
- 26日 多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ
- 29日 全国町村議会議長研修会
- 30日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会（以下「三水協」）理事会・総会
- 31日 東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会
- 6月
- 2日 奥多摩ふれあいカヌーフェスティバル
- 3日 消防団ふれあいまつり
- 5日 議会運営委員会
- 12日 第2回定例会（第1日）
- 17日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
- 17日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
- 17日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
- 18日 関東都県町村議会議長会会長会
- 19日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
- 19日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会

- 20日 町議会だより編集委員会
- 21日 少年少女スポーツ大会
- 23日 西多摩地域広域行政圏協議会審議会
- 24日 三多摩第3委員会
- 26日 首都圏中央連絡道路建設促進協議会総会
- 27日 西多摩郡町村議会議員親睦会
- 30日 三水協第1委員会
- 5日 議会運営委員会
- 12日 第2回定例会（第1日）
- 13日 町内視察
- 15日 第2回定例会（第2日）
- 16日 奥多摩消防署水防演習
- 23日 奥多摩木村奨学会合同会議
- 29日 東京都区市町村振興協会評議員会
- 30日 三か町村お見合い交流会
郷土芸能保存団体協議会定期総会
- 5日 議会運営委員会
- 12日 第2回定例会（第1日）
- 17日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
- 17日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
- 18日 関東都県町村議会議長会会長会
- 19日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
- 19日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会

平成24年第3回定例会
第3回定例会（9月定例会）は、9月11日ころからを予定しています。細かい日程は防災行政無線でお知らせします。皆さんの方の傍聴をお待ちしています。

編集後記



この5月、河村町政の3期目がスタートしました。第4期長期総合計画の仕上げの任期でもありません。上水道事業、下水道整備、ごみ処理問題の3大事業は解決されました。今後の大きな課題の一つに少子高齢化の問題があります。

これは国の問題でもあり、総務省の推計では子どもの数は31年連続で減少、国会でも子育て支援の対策が真剣に議論されており、奥多摩町も独自にいろいろ対策を立て実行しておりますが、少子化は止まらず、3年後には氷川小、古里小とも7人の新入生しかないと予測されております。

今後の町の教育行政をいかに進めて行くか、町民全員が考えなければならぬ状況となっております。

（杉村 良一）

師岡 伸公 竹内 和男
須崎 眞 高橋 邦男